

総合経済対策に関する重点要望

昨年より続くロシアによるウクライナ侵攻、原油価格・物価の高騰に加え、中東情勢も緊迫化するなど、依然として我が国を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況にあり、事業者等の事業継続や、地域の生活・経済を守るため、強力に対策を講じていくことが急務となっております。

国においては、物価高から国民生活を守る対策をはじめ、中小企業を含めた持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長の実現、国内投資の促進、社会変革の推進、国民の安全・安心の確保を柱とした総合経済対策を取りまとめられたところであり、政府を挙げて対策を実行されるものと承知しております。

つきましては、国と強力に連携し、京都府において着実に対策を実施できるよう、以下の要望項目について、格別の御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

■ 物価高から国民生活を守るための対策

物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- 産油国による自主減産の影響に加え、円安の進行によりエネルギーコストは高止まりしており、国民生活や社会経済活動の基盤となるエネルギー価格の安定に向けて、燃料油価格や電力（特別高圧を含む）・都市ガス・LPガス料金の負担抑制は、国の責任において全国一律の対策を直接講じていただきたい。
- 地域における中小企業・小規模事業者への伴走支援を強化するため、地方公共団体の取組を支援する「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」や、商工会・商工会議所の取組を支援する「小規模事業対策推進等事業」に関する予算を十分に確保いただくとともに、小規模事業者だけでなく中小企業も支援対象とするなど、支援制度を拡充いただきたい。
- 石油等エネルギー物資の増産要請、国際的な協力体制の構築なども含めて、エネルギーの安定供給のための措置を大胆に講じていただきたい。
- コロナ禍に加え、原油価格・物価の高騰さらには人件費の増加により経営が悪化している中小企業・小規模事業者の事業継続を支

えるため、各種補助金・支援金、税や保険料の減免・猶予などの支援策を継続・拡充いただきたい。

- 長引くコロナ禍に加え物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業の資金繰りを支援するため、新規融資や条件変更、借換え等の需要に対して金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう今後も強く要請を継続するとともに、セーフティネット保証制度の弾力的な運用、日本政策金融公庫による低利・無担保融資やセーフティネット貸付の要件緩和、制度融資における借換えや経営改善への取組に対する信用保証料補助の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する補助を実施するなど、事業者の状況に応じた支援ができるよう引き続き必要な対策を講じていただきたい。
- 地方創生臨時交付金について、引き続き、地域の実情に応じた独自の対応を実施できるよう、必要な予算の確保を図るとともに、柔軟な運用を可能としていただきたい。
- コロナ禍や物価高騰等の影響により、全国で生活困窮者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置として実施された、緊急小口資金等の特例貸付の償還免除対象者（住民税非課税世帯等）について、借受人である生活困窮者の生活状況等を踏まえ、所得要件の緩和など、対象を拡大していただきたい。
- 国が定める公的価格等により経営を行う社会福祉施設や医療機関等については、食材費や光熱費の高騰に加え、診療材料費も軒並み値上げの動きがあることにより大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、利用者・患者等に安心・安全で質の高いサービスや医療の提供、公衆衛生の維持ができるよう、物価高騰による影響を十分に考慮した診療報酬や介護報酬の改定などの全国一律の対策を確実に講じていただきたい。
- 所得課税（所得税及び住民税）の減税による地方交付税総額及び地方税収の減少については、地方の財政運営に支障が生じないよう、臨時財政対策債の増発ではなく、国による確実な財源補填をお願いしたい。

エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

- 産業競争力強化法のカーボンニュートラルに向けた投資促進税制

における設備投資の措置対象製品を、ペロブスカイト型太陽光電池等の再生可能エネルギー発電やバイオものづくり分野の製品に拡充いただきたい。

■ 地方・中堅・中小企業を含めた持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長を実現するための対策

中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

○我が国の雇用の約7割を支える中小企業における賃上げを実現するためには、適切な価格転嫁が必要不可欠であるが、原材料価格やエネルギー価格、労務費等のコスト上昇が続く中、依然として価格転嫁率に大きな改善は見られず、府内中小企業からも切実な声が上がっている。国において、価格転嫁が進まない実態を踏まえた、実効性のある価格転嫁対策を講じていただきたい。

構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進

○国が「三位一体の労働市場改革」としてリ・スキリングによる能力向上支援や成長分野への労働移動の円滑化を進める中、本府が労働力の需給バランス是正のために引き続き労働移動を促進していくため、令和6年度以降も継続される「地域活性化雇用創造プロジェクト」の補助上限額を引き上げていただきたい。

経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

○地方公共団体等による万博関連イベントなど、府や市町村等による「大阪・関西万博きょうとアクションプラン」に位置付けた地方創生の取組に対する国による独自の支援制度を創設いただきたい。

○東京の美術館やギャラリーを巡る「アートウィーク東京」と連携して開催する国際アートフェア「Art Collaboration Kyoto」を、世界的なアートカレンダーに認知され得る国際的なアートイベントに進化させるため、国によるリーダーシップを発揮するとともに、「我が国アートのグローバル展開推進事業」の補助上限額を前年度並みにしていただきたい。

○アジア版グラミー賞の創設・京都での授賞式開催にあわせ、府と

しても、世界中から音楽家が集まり、交流し、新しい音楽を創造・発信する「“ミュージックフュージョン”京都国際音楽祭（仮称）」開催を予定しており、十分な支援制度の創設に加え、人材面等で相乗効果を生むような連携した取組を実施いただきたい。

○地域公共交通の維持確保に向け、バス・タクシーの運転士確保のための財政支援や制度創設等していただきたい。

- ・ AI、ICT 技術を用いた効率的な運営・運行支援
- ・ 需要動向等に応じた運賃や手荷物料金など弾力的な運賃設定等を可能とし、運転士の賃金水準を向上させる制度創設や規制緩和
- ・ 二種免許取得費用やPR 経費等についての継続的な財政支援
- ・ 自家用有償旅客運送などの効果的な活用やライドシェアの制度化に向けた検討

○国が取りまとめた「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」について、京都市以外においても、慢性的ではないものの、観光客が集中し、住民生活に影響が生じている地域があることから、「地域住民と協働した観光振興」におけるモデル地域の創出に当たっては、京都市以外も含めた地域設定をお願いしたい。

○府北部地域における日常生活や観光を支える北近畿タンゴ鉄道（京都丹後鉄道）について、将来にわたり運行を維持していくため、地域公共交通再構築事業等による支援を拡充いただきたい。

■ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための対策

生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の重点対策加速化事業について、地域の特徴ある取組を支援できるよう十分な予算の確保及び次の要件を緩和するとともに、本府の取組を採択いただきたい。

- ・ ソーラーカーポートや営農型太陽発電等の未利用地を活用した地域裨益型の再生可能エネルギー導入には、余剰電力を有効活用できるよう、交付対象となる消費先を公共施設や農林水産関

連施設以外にも拡大

イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

- 大学発新産業創出基金事業において、京阪神スタートアップアカデミア・コアリション（KSAC）に十分な予算を配分いただくとともに、起業を支援する人材を大学にあっせんいただきたい。
- 事業化までの期間が長い研究開発型スタートアップ企業の成長を支援するベンチャーキャピタルへの公的資本の投資を拡大いただきたい。
- 「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」として認定されている京都を「資産運用特区」の候補に追加いただきたい。

■ 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進するための対策

デジタルによる地方の活性化

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、全ての自治体が自主的・主体的な取組をより一層推進できるよう、要件緩和や交付対象の拡大・弾力化を図りつつ、自治体からの申請総額の増額にも対応できるよう、必要な予算を十分に確保いただきたい。
- 京野菜を使った機能性食品の開発など新たなブランド価値を創出し、食関連産業の更なる振興をめざす拠点「京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ」の整備について、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）で採択いただきたい。

デジタル行財政改革

- 教職員の働き方改革を推進するため、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、副校長・教頭マネジメント支援員の配置の対象を、小中学校から高等学校等まで拡充するとともに、教員業務支援員等の外部人材の確保について、令和5年度は、国予算の制約により、交付額の一部をカットされたため、令和6年度は必要十分な予算を確保いただきたい。
- GIGA スクール構想において小中学校に整備した端末やネットワー

ク機器の更新に係る経費等に対する支援措置を創設するとともに、機器の更新経費だけでなく、校内ネットワークの維持費等のランニングコストも支援の対象としていただきたい。

公的セクター等の改革

- 水道事業について、国庫補助金の対象の拡充や要件の緩和、補助率の引上げなど、下水道事業並みに国庫補助制度の充実を図っていただくとともに、上水道・下水道における広域化については、調整に向けた技術的助言、検討のための財政支援を充実・強化いただきたい。

DXの推進に関連するその他の取組

- 自治体情報システムの標準化に当たり、先進的な自治体の取組に対する影響を最小限にするとともに、市町村や税機構の業務上、財政上の負担が生じないよう必要額を確保していただきたい。また、住民生活への影響を絶対的に回避し、現行業務の継続と標準準拠システムへの円滑な移行の両方を達成するため、移行完了の期限について、地域の事業者の体制など、地方の実情を踏まえて適切に設定していただきたい。

人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用

- 現行の技能実習制度を発展的に解消し、創設される新たな制度の受入対象職種については、企業が人材確保に窮することにならないよう、現在の受入状況を踏まえた制度設計（職種設定）をお願いしたい。

包摂社会の実現

- 地域少子化対策重点推進交付金について、京都府子育て環境日本一推進戦略に掲げ、来年度から実施予定の「子育てが楽しくなる風土づくり」の取組など、子育て中の方を社会全体で応援する取組を積極的に採択するとともに、結婚新生活支援事業について、新婚世帯のみとしている支援対象を拡充し、子育て世帯も対象としていただきたい。
- 保育所等における在宅育児世帯への「子育て」「親育ち」を支援する取組や小規模施設整備を支援する自治体の取組への財政支援

制度を創設いただきたい。

- 住宅ローン減税における子育て世帯への税制優遇措置（控除率及び控除期間の拡充等）を創設いただくとともに、公営住宅の一部を、子育て世代の多様なニーズに応える住戸に改修するため、公営住宅等ストック総合改善事業の対象事業を拡充し、柔軟に活用できる制度とし、必要な予算を確保していただきたい。また、京都府独自の取組である「子育てにやさしいまちづくり交付金事業（市町村の子育てしやすいまちづくりをハード・ソフト両面から総合的に支援）」を横展開させ、国の「こどもまんなかまちづくり」の一環として、全国一律の交付金制度を創設いただきたい。
- 「こどもの生活・学習支援事業」に十分な予算を確保するとともに、前身の「地域子供の未来応援交付金」と同様に、民間団体への補助についても対象とするなど、地域の実情に合わせて柔軟に実施することのできる制度にしていただきたい。

■ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保するための対策

防災・減災、国土強靱化の推進

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、資材価格の高騰等も踏まえ、地方が必要とする予算を十分に確保していただきたい。また、昨今の地震・豪雨などの災害の状況も踏まえ、対策期間終了後も切れ目無く、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保していただきたい。
- 山陰近畿自動車道の早期全線開通のため、（仮称）網野 IC～（仮称）城崎温泉 IC の都市計画決定に向けた技術指導や調査予算の確保等をお願いしたい。また、京都府内の直轄事業及び補助・交付金事業について最大限の予算確保をお願いしたい。直轄事業については、とりわけ、山陰近畿自動車道の宮峰山道路（直轄権限代行）、国道24号の城陽井手木津川バイパスや同寺田拡幅などの新名神高速道路の関連道路について、進捗スケジュールに支障を来さないようお願いしたい。
さらに、補助・交付金事業についても、新名神高速道路の開通を

前提としたまちづくりに不可欠な国道 307 号（市辺～奈島、郷ノ口）等の関連アクセス道路の整備や、防災・通行上の課題を解消し、隣接府県との交流・連携を促進する国道 423 号法貴バイパス、国道 429 号榎峠バイパス等の整備、加えて、通学路等の安全対策に関し、京都市も含めて府全体として最大限の予算確保をお願いしたい。

- 淀川水系における治水対策上の最優先課題である桂川の治水安全度向上に向け、特に、一の井堰の流下能力の向上については、引き続き国・府・市協力のもと、現河川区域にとらわれず、また、井堰改築以外のあらゆる可能性を排除しない設計案を検討し、早期に着工していただきたい。
- 国土交通省では、平時において、地域の連携交流を促進する道路整備や事前防災対策を推進いただくとともに、激甚化・頻発化する災害や老朽化などに起因する事故の際、応急対策や迅速な復旧に御尽力いただいているところ。加えて、来年度からは、水道行政が厚生労働省から移管されるが、水道は最も古くから整備が進められてきたインフラの一つであり、老朽化や耐震化など様々な課題が顕在化しているため、国土交通省の体制について一層の充実・強化をお願いしたい。
- 文化財の維持管理や保存修理・整備、防災施設整備等に対する国庫補助金について、令和5年度は京都府の新規事業が一部不採択となるなど、大幅な減額がされ、文化財の維持管理や保存修理、防災施設整備等が困難となっているため、必要十分な予算を確保いただきたい。

国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

- 有機フッ素化合物に関する最新の科学的知見を集約し、健康への影響並びに環境及び農作物に関する評価を明確にするとともに、新たな知見について、速やかに情報提供いただきたい。また、発生源特定のための調査や汚染除去等の対策について具体的な方法を示すとともに、実効ある対策を講じるための責任のあり方や風評被害が起らないための公表の方法等を含めた総合的な対策を検討いただきたい。
- 原材料価格の高騰や急激な円安の進行等によって生産コストの上

昇が続き、農林漁業者の経営環境に大きな影響を及ぼしていることから、その経営安定に向けて、現在検討を進められている農林水産物の適正な価格形成システムの構築を進めていただきたい。

- 長期化する肥料・飼料価格の高騰により経営が悪化している農業者に対し、引き続き価格高騰対策を講じていただくとともに、肥料や粗飼料についても燃油や配合飼料のような事務負担の小さいセーフティネットなど恒久的な制度への移行を検討いただきたい。
- 燃料価格高騰により厳しい経営状況にある農業者等に対し、価格高騰分を補てんする「施設園芸等燃料価格高騰対策事業」の積立水準の上限を恒久的に引き上げるとともに、「漁業経営セーフティネット構築事業」を継続いただき、これらの予算の十分な確保をお願いしたい。
- 農林水産業就業希望者や移住希望者等を効果的に確保・育成するため、農林漁業における様々な分野の実践的な研修や、農業法人等への就業支援、地域への移住・定住サポートなど多様な担い手の育成と地域定着を総合的に支援する制度を創設いただきたい。

【京都府の担当部局】

危機管理部	危機管理総務課	075-414-4466
総務部	財政課	075-414-4424
	自治振興課	075-414-4445
総合政策環境部	総合政策室	075-414-4348
	地域政策室	075-414-4458
	情報政策課	075-414-5960
	デジタル政策推進課	075-414-5674
	大学政策課	075-414-4524
	脱炭素社会推進課	075-414-4297
	環境管理課	075-414-4709
文化生活部	文化政策室	075-414-5166
健康福祉部	こども・青少年総合対策室	075-414-4591
	地域福祉推進課	075-414-4625
	高齢者支援課	075-414-4571
	医療保険政策課	075-414-4576
	障害者支援課	075-414-4596

	医療課	075-414-4743
商工労働観光部	産業労働総務課	075-414-4819
	中小企業総合支援課	075-414-4826
	ものづくり振興課	075-414-5103
	経済交流課	075-414-4840
	労働政策室	075-414-5082
	人材育成課	075-414-4872
	観光室	075-414-4854
農林水産部	農政課	075-414-4898
	経営支援・担い手育成課	075-414-5041
	流通・ブランド戦略課	075-414-4968
	農産課	075-414-4953
	畜産課	075-414-4983
	水産課	075-414-4992
	建設交通部	監理課
	道路計画課	075-414-5246
	交通政策課	075-414-5143
	河川課	075-414-5282
	住宅課	075-414-5356
教育委員会	公営企画課	075-414-4373
	教職員企画課	075-414-5789
	教職員人事課	075-414-5799
	学校教育課	075-414-5831
	高校教育課	075-414-5846
	ICT教育推進課	075-414-5693
	文化財保護課	075-414-5896